

事業報告

自 平成 23 年 6 月 1 日

至 平成 24 年 5 月 31 日

1. 現況に関する事項

(1) 当期における事業の経過及びその成果

我が国の経済状況は、東日本大震災の影響が残るものの、復興需要の本格化等、緩やかに持ち直しの動きがみられ、景気の回復傾向が続いておりますが、円高の影響や原油価格の高騰、欧州の財政危機問題等を背景とした海外経済の停滞等により景気下振れの懸念材料も残されており、先行き不透明な状況となっております。

こうした中で、函館空港を取り巻く状況は、東日本大震災発生直後に乗降客が大幅に減少する等厳しい経営環境にありましたが、その後、徐々に旅行に対する自粛ムードも和らぎ、また、旅行ガイドのミシュラン・グリーンガイド・ジャポンで「函館山からの眺望」が三ツ星に選ばれる等、函館観光にとって明るい話題もあり、震災前の水準には戻っていないものの、回復基調にあるものと受け止めております。

函館空港の当期間の航空運送状況は、乗降客は前期に比べ 52,987 人の減少（前期比 3.6%減）の 1,428,922 人となり、航空貨物は前期に比べ 2,239,131 kg の減少（前期比 18.2%減）の 10,036,821 kg となりました。

当社の業績についてみますと、営業収益につきましては、東日本大震災の影響等による乗降客の減少に伴い飲食・物販店の売上が減少となったことや、大韓航空の運休及び台湾等からの国際線チャーター便の減便に伴う施設使用料の減収並びに免税売店の売上減少等が要因となり、前期に比べ 47,235 千円減収（前期比 2.7%減）の 1,690,848 千円となりました。

一方、営業費用につきましては、全社をあげて積極的に諸経費の節減に努め、前期に比べ 30,555 千円減少（前期比 2.3%減）致しました。従いまして、経常利益金額は前期に比べ 3,616 千円減益（前期比 1.2%減）の 306,688 千円となり、これに貨物ターミナルビル改修工事等に伴う特別損益を加減算した税引前当期純利益金額は、前期に比べ 4,976 千円減益（前期比 1.6%減）の 304,185 千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益金額は前期に比べ 1,119 千円減益（前期比 0.6%減）の 177,262 千円となりました。

(2) 対処すべき課題

国内線ターミナルの運営につきましては、東日本大震災からの本格的な復興に向けて緩やかな景気回復が期待できるものの、景気下振れの懸念材料もあり、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。しかしながら、主力である東京線の機材の大型化や関西線の季節運航の前倒し、さらに、今年は、函館市が市制施行 90 周年の節目の年を迎えており、これを記念した各種イベントも開催される等、多くの観光客の来訪が期待される所でございます。

一方、国際線ターミナルの運営につきましては、福島第 1 原発事故の風評被害や円高の影響により、韓国等外国人旅行客の減少が続いており、依然、厳しい状況下におかれておりますが、これまで長年にわたり、市・経済界、各関係機関が一体となり、取り組んできたエアポートセールスの効果等により、今年度、台湾との初の定期便の就航が予定される等明るい兆しも見受けられる所でございます。

こうした中、国においては「空港運営のあり方に関する検討会」での議論を踏まえ、国管理

空港の経営改革について、民間の能力を活用した上下一体的な経営を目指し、オープンスカイ（航空自由化）の推進や LCC（格安航空会社）の新規参入の促進等、地域活性化の核となる真に魅力ある空港の実現に向けた様々な取り組みが進められております。

この様に、空港運営を取り巻く環境が大きく変革しようとしている中であって、当社と致しましては、今後いかなる経営環境の変化にも対応できるよう、より一層のコスト意識を持ち経費削減に努めてまいります。また、さらなる商業施設の充実を図る為、新たな顧客の開拓に取り組み、盤石な経営体質を創り上げるとともに各種イベントの拡充等、航空利用者だけではなく、地域住民にとっても魅力ある空港づくりに取り組む等、社業の発展と公共的使命の達成に向け、社員一丸となって邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、実情ご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期の主な設備投資は、貨物ターミナルビル修繕工事（総額 139,000 千円）であり、その設備投資資金は、全額自己資金にて充當いたしました。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	第 39 期 (平成 20 年度)	第 40 期 (平成 21 年度)	第 41 期 (平成 22 年度)	第 42 期 (平成 23 年度)
総資産 (千円)	9,836,698	9,450,211	9,211,535	8,843,201
純資産 (千円)	1,901,735	1,995,175	2,139,897	2,260,317
営業収入 (千円)	1,888,869	1,754,663	1,738,083	1,690,848
経常利益金額 (千円)	303,509	278,448	310,304	306,688
当期純利益金額 (千円)	172,511	107,944	178,381	177,262
1 株当たり当期純利益金額	331 円 75 銭	207 円 58 銭	343 円 04 銭	340 円 89 銭

(5) 会社の概要

① 設立年月日

昭和 45 年 6 月 27 日

② 主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食及び物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品及び土産品の販売、食堂及び喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業、損害保険代理店業等を行っております。

(6) 主な事業所及び使用人の状況(平成24年5月31日現在)

①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町511番地 函館空港内

②使用人の状況

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	15	37.1	14.7
女子	13	28.6	6.7
計	28	33.1	11.0

(注) 出向者・臨時従業員・嘱託を含みません。

(7) 重要な子会社の状況

名称	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業内容
函館エアポート商事株式会社	30,000	100	飲食物・土産品等の販売、酒類・薬品・切手類等の販売

(8) 主要な借入先及び借入額(平成24年5月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	3,341,304	16,000 (3.1)
株式会社北海道銀行	748,492	8,000 (1.5)
江差信用金庫	748,492	2,000 (0.4)
株式会社みちのく銀行	370,940	
北海道(地域総合整備財団)	783,724	
北海道	105,000	30,000 (5.8)
計	6,097,952	56,000 (10.8)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(平成24年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 68名

(2) 大株主の状況(平成24年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
全日本空輸株式会社	80,000	15.4	248,854
日本航空株式会社	50,000	9.6	
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	16,000	3.1	
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社函館国際ホテル	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

(注) 当社は、株式会社北洋銀行の持株会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの株式を111,000株所有しております。

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役(平成24年5月31日現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	東陽一	
常務取締役	深川浩一	
常務取締役	水落澄雄	
取締役相談役	木村孝男	
取締役	中林重雄	函館市副市長
取締役	辻秀明	辻木材(株) 代表取締役社長
取締役	野口忠雄	函館どつく(株) 代表取締役副社長
取締役	中村由紀夫	(株)函館国際ホテル 代表取締役社長
取締役	渡邊和輝	(株)魚長食品 専務取締役
取締役	田代義一	日本通運(株) 札幌航空支店長
取締役	佐藤守孝	日本航空(株) 函館支店長
取締役	小笠原勇人	(株)テーオー小笠原 取締役副社長
取締役	高野元宏	(株)道水 代表取締役社長
取締役	田中雅世	第二物産(株) 取締役統括部長
監査役	寺島光一郎	乙部町長

貸借対照表

平成24年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,513,494	流動負債	599,018
現金・預金	2,229,729	買掛金	2,624
営業未収入金	31,564	一年内返済長期借入金	424,508
有価証券	178,894	未払金	5,099
商品・貯蔵品	10,261	未払費用	15,077
前払費用	26,284	前受収益	87,212
繰延税金資産	36,761	預り金	7,354
		仮受金	3,373
		未払法人税等	46,931
		未払消費税等	6,838
固定資産	6,329,706	固定負債	5,983,864
(有形固定資産)	(5,960,995)	長期借入金	5,673,444
建物	4,397,019	預り保証金	201,773
建物附属設備	1,189,678	退職給付引当金	108,647
構築物	153,075		
車輛	6,206		
工具器具備品	61,203		
機械装置	38,844		
土地	114,966		
(無形固定資産)	(3,080)	負債合計	6,582,883
電話加入権	538	純資産の部	
ソフトウェア	2,542	株主資本	2,307,755
(投資等)	(365,629)	(資本金)	(260,000)
子会社株式	30,000	(利益剰余金)	(2,047,755)
投資有価証券	237,052	利益準備金	65,000
出資金	859	(その他利益剰余金)	(1,982,755)
差入保証金	600	別途積立金	1,650,000
長期貸付金	49,307	退職積立金	21,747
その他の投資	3,075	繰越利益剰余金	311,008
繰延税金資産	44,735	評価・換算差額金	△47,438
		(株式等評価差額金)	(△47,438)
		純資産合計	2,260,317
資産合計	8,843,201	負債・純資産合計	8,843,201

損益計算書

自 平成23年6月1日

至 平成24年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		1,690,848
貸室収入	1,332,853	
事業収入	357,994	
営業費及び一般管理費	1,278,935	1,278,935
営業利益金額		411,912
営業外収益		21,274
受取利息及び配当金	4,817	
雑収入	16,456	
営業外費用		126,498
支払利息	125,183	
雑損失	1,314	
経常利益金額		306,688
特別利益		4,245
過年度損益修正益	4,245	
特別損失		6,748
固定資産除却損	5,748	
投資有価証券評価損	1,000	
税引前当期純利益金額		304,185
法人税、住民税及び事業税		115,307
法人税等調整額		11,615
当期純利益金額		177,262

株主資本等変動計算書

自 平成 23 年 6 月 1 日

至 平成 24 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計		
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
			別 途 積 立 金	退 職 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
前期末残高	260,000	65,000	1,500,000	33,340	314,545	1,912,885	2,172,885	△ 32,987	2,139,897
当期変動額									
剰余金の配当					△ 20,800	△ 20,800	△ 20,800		△ 20,800
別途積立金の積立			150,000		△ 150,000	0			
退職積立金の積立				10,000	△ 10,000	0			
退職積立金の取崩				△ 21,593		△ 21,593	△ 21,593		△ 21,593
当期純利益					177,262	177,262	177,262		177,262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△ 14,450	△ 14,450
当期変動額合計	0	0	150,000	△ 11,593	△ 3,537	134,869	134,869	△ 14,450	120,419
当期末残高	260,000	65,000	1,650,000	21,747	311,008	2,047,755	2,307,755	△ 47,438	2,260,317

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
時価のないもの
総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産・・・定額法
 - 無形固定資産・・・定額法
- 引当金の計上基準
退職給与引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

- 有形固定資産の減価償却累計額 4,272,357 千円
- 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	59,591 千円
金銭債務	1,815 千円
- 担保に供している資産
建物及び建物附属設備 5,237,183 千円

監査役の監査報告書

監査報告書

謄本

函館空港ビルデング株式会社

代表取締役社長 東 陽 一 殿

平成 24 年 7 月 11 日

監査役 寺 島 光一郎 印

私監査役は、平成 23 年 6 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日までの第 42 期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

[損益計算書に関する注記]

10. 関係会社との取引高	
営業収益	96,831 千円
営業費用	238,780 千円
営業外収益	128 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

11. 当期末における発行済株式の数	520,000 株
--------------------	-----------

12. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 23 年 8 月 25 日の第 41 回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 23 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 23 年 8 月 26 日

13. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 24 年 8 月 22 日の第 42 回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 24 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 24 年 8 月 23 日

[税効果会計に関する注記]

14. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

15. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は 23,283 千円であります。

[1 株当たり情報に関する注記]

16. 1 株当たりの純資産額	4,346 円 76 銭
17. 1 株当たりの当期純利益金額	340 円 89 銭

[その他の注記]

18. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成24年8月22日現在)

代表取締役社長	東 陽 一
常務取締役	勝 田 良 知
常務取締役	水 落 澄 雄
取締役相談役	木 村 孝 男
取締役	中 林 重 雄
取締役	辻 秀 明
取締役	野 口 忠 雄
取締役	中 村 由紀夫
取締役	渡 邊 和 輝
取締役	田 代 義 一
取締役	佐 藤 守 孝
取締役	小笠原 勇 人
取締役	高 野 元 宏
取締役	田 中 雅 世
監査役	寺 島 光一郎
監査役	中 宮 安 一

設備の状況

平成24年5月31日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	5,136,963	44,870	53,264	5,235,097
国際線旅客ビル	411,586	180	10,481	422,247
国内線貨物ビル	191,224	0	0	191,224

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。